

電話会議開催日：2022年11月8日

2023年3月期（2022年度）第2四半期 決算電話会議 質疑応答

【質問者1】

- Q) 感応度で計算される以上に利益が悪くなっている理由は、エネルギーのコストの影響か。海外鉱山のそれぞれの決算を見たところ、生産コストが大きく跳ね上がっていた。また、ニッケルの製錬におけるエネルギーコストが大きく膨らんでいるが、この理由は、どのような原料・燃料を使用しているのか。
- A) ニッケルのエネルギーコスト上昇については、電力代と石炭代の上昇による。電気ニッケルの精製に電力を使うため電力代の上昇が影響している。石炭については、海外拠点で使用しているため、影響がある。国内外ともにエネルギーコストの上昇の影響が大きい。
- Q) 国内は主に電気ニッケルの新居浜地区の電力影響と、石炭は2つの海外のHPALか。
- A) ご理解の通り。
- Q) 非常に厳しい事業環境にある中で、今年度下半期の税引前利益の予想が300億円程度まで落ち込む厳しい状況になっている。この下半期の利益の中には、大きくはないが在庫の影響も含まれていると思うが、何か一過性のものであり、来年度以降には戻るものがあるか。もし、これが実力値で、外部環境が好転しない場合は、来年はこの倍程度の利益レベルと考えて良いか。市況品を扱っており、値上げで転嫁することは難しいと考えられるので、辛いところだとは思いますが。
- A) 下期の税引前利益300億円程度の中に、一過性要因として海外鉱山の精算差や製錬の在庫評価、電池の受払差なども含まれている。下期は、エネルギーコストの更なる上昇、過去のものも含めた事業運営上の様々なリスクの顕在化の可能性を織り込んでおり、これがマイナス数十億円規模の損益悪化として含まれている。それらを除くと、今の事業環境がそのまま推移したとしても、来年度は年間1,200億円程度の税引前利益の計上ができると計算している。
- Q) コテ金開発プロジェクトについて、出資比率は変わらずに、今日の発表にあった設備投資の増額分を負担するという理解でよいか。
- A) ご理解の通り。

【質問者2】

- Q) 材料事業について、売上高を上方修正・下方修正しているものがあるが、どういったものが良くないかを教えて欲しい。また、電池材料事業は、売上高は上方修正をしているが、販売量で見たときの状況はどうか。
- A) 電池材料事業については、販売量は強い引き合いを頂いており、フル生産に近い状態だ。電池材料以外では、機能性材料全般で中国ロックダウンに伴う経済の減速を受けて需要は大幅に減速している。この減速は残念ながら下期も続くとしており、減収となる見込みだ。この先の見通しについては、日本の電子部品メーカー各社は足元をかなり慎重に見ているが、「来年には回復の期待」と説明しているので、我々もそれを期待しているところだ。
- Q) キャッシュフロー計算書の上期について、関係会社株式の取得による支出が約110億円、長期貸付金の支出が約340億円ある。これらが何に関係しているかを教えて欲しい。
- A) それらは、ケブラダ・ブランカ2プロジェクト関係での支出である。

【質問者 3】

- Q) 通期業績見通しの 11 月計画と 5 月計画の比較について、海外銅鉱山のコスト単価差はどういったものが大きいのか。
- A) 海外銅鉱山のコスト差の主な要因は、重機を動かすディーゼルの燃料代、設備を動かす電力代の値上げが大きな要因を占めている。
- Q) コテ金鉱山の開発費の見直しで、操業コストは上昇することになると思うが、プロジェクトとして利益をきちんと出せるかについて、どのように考えているか。
- A) コテは、世界有数の大規模金鉱山であり、マインライフは 15 年超と非常に長く、年間の金生産量も 10t 超と、世界で屈指の優良な金鉱山である。採算性も問題はなく、今回の投資額増加を織り込んでも十分な採算性を確保できると確認している。

【質問者 4】

- Q) 今後のプロジェクトで、ケブラダ・ブランカ 2 の立ち上げについて確認したい。総事業費増の発表が 8 月にあったが、2022 年内の立ち上げを目指すことに変更はないと思う。今の状況の確認と、来年度徐々に立ち上げていくということだが、初年度の銅量をどれくらいで見ればよいのか。
- A) 立ち上げについては、現地時間 10 月 26 日にオペレーターであるカナダのテック社から発表があり、ファーストカッパーは年内と説明しているため、今年中に生産開始することを期待している。来年度の立ち上げは、これも発表の中で来年度一年間かけてランプアップを行っていくと説明している。これと合わせて、ガイダンスという形ではあるが、当初の生産量よりも一段引き下げる発表を行っている。その内容については、立ち上げの速度も含めて当社としても注視していく。
- Q) 電池材料について、パートナーの発表では北米などの工場の話が新しく出てきている。現在、2025 年に向けて増産の準備を進めており、その先の 2027 年や 2030 年のマイルストーンも計画として聞いているが、これらを前倒しで取り組む必要はないか。北米における最近の投資のニュースを受けて、何か対処が必要かどうかを聞かせて欲しい。
- A) 2027 年度までに電池向け正極材の生産量を 1 万 t/月、2030 年度までに 1 万 5 千 t/月という計画をしているが、これの前倒しがあり得るかという質問だと思う。当社の電池材料戦略について、既存のお客様の増産部分については積極的についていく方針。必要があれば前倒しを考えることもあるかもしれないが、現時点で具体的な話はない。

【質問者 5】

- Q) THPAL、CBNC について、この下期は生産数量・販売数量を上期に比べて増やしていくという計画だが、上期から下期に増えていく理由と、リスクはないのか教えてほしい。
- A) CBNC は、第 1 四半期で天候不順の影響があり、操業に少し支障が出たため、上期は残念ながら計画未達であった。THPAL も同じく、第 2 四半期に設備トラブルが発生し残念ながら減産。足元では、どちらも順調に操業している。この計画に到達するようにしていきたい。特段のリスクというより、通常の操業リスクの発現をいかに抑えるかが課題と考えている。
- Q) 菱刈鉱山の下部鉱体の採掘開始のリリースがあった。マインライフ延長のためのサステナブルな数量として年間生産量を 4.4t に設定しているが、この数量を変える可能性は。
- A) 菱刈鉱山の下部鉱体は開発可能になったが、鉱山の金量が増えたわけではないので、4.4t という生産量を見直すという可能性は低い。

以上